

【エクアドル経済:2013年12月】

1. 輸入規制の強化

(1) 貿易委員会 (COMEX) の11月19日付措置第116号に基づき、3日から293のグループに分類される食料品、化粧品、玩具などの輸入の際にエクアドル規格協会 (INEN) の認証が必要となった。

(2) 11月23日、ラミロ・ゴンサレス工業・生産性大臣は、ラテンアメリカの国々は平均して6,000もの輸入にかかる規則を策定しているにもかかわらずエクアドルには同様の規則が2,300のみである。国内産業保護のため新たな規則を策定し輸入を規制する考えを明らかにしていた。

(3) 6日、エドゥアルド・ペニャ・グアヤキル商業会議所会長は、政府が新たに導入した輸入規制政策を批判し、「ドル化した(エクアドル)経済の安定に直接的に影響する貿易収支を均衡させることには賛成だが、その手段は間違っている。今回導入された措置には十分な準備期間がなく、すでに輸出国を離れエクアドルに向かっている輸入商品は難しい状況に置かれることになるだろう。また、輸入規制は密輸の増加や小売価格の上昇を招くだろう」と述べた。

(4) また、ヘンリー・クロンフル・グアヤキル工業会議所会長は、「(エクアドルの)工業は、輸入規制による保護ではなく明確なルールを必要としている。それは通商協定による世界市場への復帰であり、だからこそ欧州連合(EU)との通商協定が重要なのである」と述べた。

2. アンデス開発公社からの2億7,500万ドルの融資合意

3日、ファウスト・エレラ財務大臣は、地方における上下水道整備プロジェクトに関し、アンデス開発公社(CAF)からの2億7,500万ドルに及ぶ融資に合意した旨明らかにした。返済期間は15年。プロジェクトは総額3億4,700万ドルで、そのうち2億7,500万ドルをCAFからの融資で賄い、残り7,200万ドルはエクアドル側が負担する。

3. 欧州議会によるエクアドルに対する特別特惠関税制度(GSP+)の延長決定

12月12日、欧州議会本会議は、エクアドル、アルメニア、ボリビア、コスタリカ、カーボヴェルデ、グルジア、モンゴル、ペルー、パキスタン、パラグアイに対する特別特惠関税制度(GSP+)を2014年12月31日まで1年間延長する旨決議した。なお、11月5日に同議会国際貿易委員会(INTA)が、エクアドルを含む10ヶ国に対するGSP+の延長を認める旨決議し

ていた。

(当館注) エクアドルは世界貿易機関(WTO)基準で3年連続で中高所得国に分類されたことから2015年以降GSP+の対象から外れることが確実とみられている。

4. ラテンアメリカ・カリブ経済委員会による経済概観年次報告書

12日、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)は、ラテンアメリカ・カリブ地域の2013年経済概観報告書を発表した。

同報告書によれば、2013年の域内経済成長率は、2.6%で、2012年の3.1%から0.5ポイント低下しており、2011年以降域内経済の成長鈍化傾向が続いている一方、2013年のエクアドルの経済成長率は、域内平均を1.2ポイント上回る3.8%となる見通しである。